

2025年度 松山大学経済学部 入学試験
【総合型選抜、指定校推薦型選抜、スポーツ専願型選抜、特別選抜】

◆小論文◆ (60分、800字以内)

人口減少に歯止めをかけ、東京圏への一極集中を是正しつつ、各地域に住みよい環境を確保した持続可能な社会を築くこと、いわゆる地方創生を目指す法律が2014年に施行されました。それから10年が過ぎたことから、地方創生に関する取り組みの効果などを点検する報告書が今年6月に発表されました。

以下の新聞記事はこの報告書の内容をまとめたものです。この記事の内容を踏まえて、今後の地方創生に対して重点的に取り組むべきことについてのあなたの考えを述べなさい。なお、その取り組みを進める主体についても明記すること。

「東京への一極集中止まらず 地方創生、10年間の課題検証」

政府は10日、2014年から本格的に取り組んできた「地方創生」の10年間の成果や課題を検証した報告書を発表した。地方への移住者増加など一定の成果はあったとしつつ「人口減少や東京圏への一極集中の大きな流れを変えるに至らず、厳しい状況にある」と総括した。少子化対策や産業創出、自治体へのきめ細かな支援などに取り組む方針を示した。十分な成果が出なかった要因の分析には踏み込まなかった。

(中略)

報告書は13年に公表された将来推計人口より、20年時点の実際の人口が上回った自治体が全体の4割を超える736市区町村あり「成果と言えるものが一定数ある」と評価した。ただ、成果を上げた自治体も移住者の増加によるものが多く「地域間での『人口の奪い合い』が指摘されている」とした。

その上で、離島や人里離れた集落などの人口減が日本の領域保全に直接影響を及ぼすと危機感を示し「国全体で戦略的に挑戦すべき課題だ」と強調した。

具体的には地方移住や企業の移転促進、地方大学・高校の魅力向上を進め、女性や若者の視点から、雇用創出や住みやすい地域づくりを検討。成果が出ず悩む小規模自治体に対しては、関係省庁の出先機関を含め連携してサポートを強化するとした。

政策を進める上では諸外国の少子化対策や子育て支援策も参考に、国民と問題意識を共有していくとした。

(後略)

2024年6月10日付 日本経済新聞 電子版